

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(財)茨城県暴力追放推進センター	代表者	理事長 幡谷 祐一	
所在地	水戸市大町2-2-6	所管部(局)課	刑事部 組織犯罪対策課	
ホームページURL	http://www8.ocn.ne.jp/~boutui-i/	E-mailアドレス	boutui-ibaraki@muse.ocn.ne.jp	
基本財産	804,311 千円	設立年月日	平成4年 6月16日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	300,000 千円	37.3%
	2	水戸市	7,089 千円	0.9%
	3	日立市	5,859 千円	0.7%
	4	つくば市	4,304 千円	0.5%
	5	土浦市	3,827 千円	0.5%
	その他	2845 団体	483,232 千円	60.1%
設立目的	暴対法第31条第1項の規定による茨城県暴力追放推進センターの指定			
事業内容	暴力団排除のための広報啓発活動をはじめ、暴力団からの不当要求行為に対する相談事業、被害救済、救援活動、そして少年を暴力団から守る活動等の事業			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1			
	非常勤理事	15	15	15			
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2			
	計	18	18	18			
職員	管理職						
	一般職	2	2	2			
	臨時職員						
	嘱託職員	2	2	2			
	計	4	4	4			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
				2	2	62歳 6月	2年 3月

[収支等の状況]

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	単位:千円
収支の状況	事業収入	5,682	6,084	6,242	6,600	6,140	
	事業外収入	41,828	42,111	40,999	43,293	42,320	
	収入合計	47,510	48,195	47,241	49,893	48,460	
	事業支出	23,360	24,314	25,210	23,015	25,836	
	事業外支出	23,156	23,808	23,589	25,538	23,310	
	支出合計	46,516	48,122	48,799	48,553	49,146	
	うち管理費	12,568	13,221	13,002	14,957	12,732	
	うち人件費	22,099	21,353	21,648	21,478	23,969	
	当期収支差額	994	73	1,558	1,340	686	
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)				50		
	正味財産減少額(")	21	20		200	134	
当期正味財産増減額	973	53	1,508	1,140	820		
前期繰越正味財産	811,697	812,670	812,723	811,215	812,355		
期末正味財産	812,670	812,723	811,215	812,355	811,535		
財産の状況	資産	817,395	818,568	816,501	819,551	819,671	
	流動資産	10,769	11,682	9,653	13,649	13,344	
	固定資産	806,626	806,886	806,848	805,902	806,327	
	負債	4,725	5,845	5,286	7,196	8,136	
	流動負債	3,082	3,922	3,401	6,257	6,637	
	うち短期借入金						
	固定負債	1,643	1,923	1,885	939	1,499	
うち長期借入金							
正味財産	812,670	812,723	811,215	812,355	811,535		
財的関与状況	補助金						
	委託金	5,682	6,084	6,242	6,600	6,140	
	貸付金			200			
	計	5,682	6,084	6,442	6,600	6,140	
	財政的関与の割合(%)			14	13	13	
損失補償・債務保証							

[評価指標]

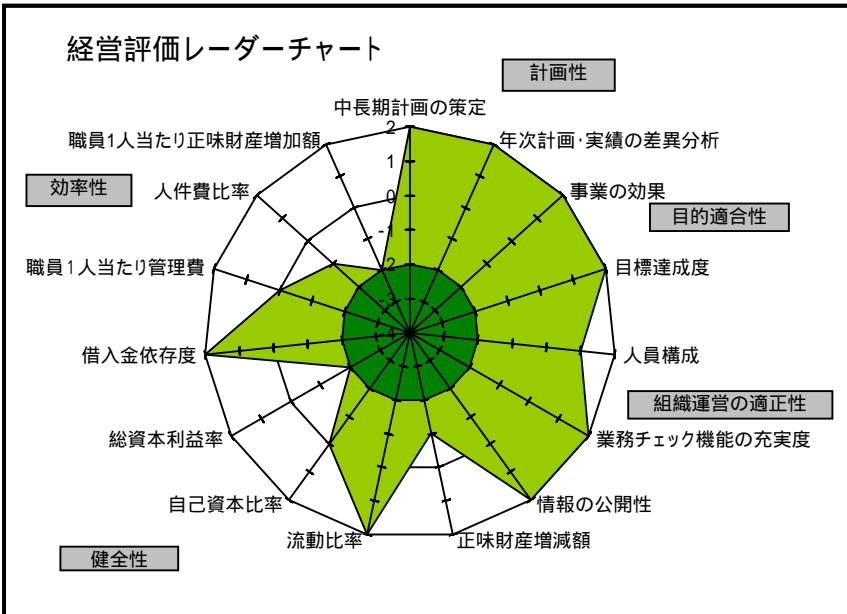
(財)茨城県暴力追放推進センター				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成14~16年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:相談受理件数)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:アンケート調査)				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	119	103	172	2
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	0	0	0	2
組織 適正 運営 性の	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	89	87	88	2
		正味財産増減額	千円	1,508	1,140	819	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	283	218	201	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	100	100	100	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	3,714	4,273	3,637	0
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	39	38	43	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	1,783	1,886	1,754	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	431	326	234	-2
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	28	27	25	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	87	90	154	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	22	40	55.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	32	55	98	56.1%

(財)茨城県暴力追放推進センター

警戒指標



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中・長期的事業計画の定期的見直しと各年度ごとの詳細な事業計画の樹立を励行する。	厳格に暴対法第31条第2項で定める10事業のみを行う。	情報公開規程の的確な運用により、より一層の公明性・透明性を図る。	予算収入の推移に見合った予算支出を行う。	費用対効果を念頭に置き、業務運営を行う。
今後の事業展開の方向	近年の暴力団勢力は依然として高い水準にとどまり、しかもその資金源活動は、益々企業対象暴力・民事介入暴力へその重点を置きつつ有り、県民に大きな脅威を与えている。このため、暴力団排除活動の広報活動と共に当センターの各事業活動の周知徹底を図り、更に幅広く県民に当センターの利用促進をする。			

記載者職氏名 専務理事 板倉 宏

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月28日
県民の期待と信頼に応える当センター運営を図ること。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中・長期計画の策定に努める等計画的な事業展開をしている。	全国的に暴力団排除気運が盛り上がりを見せており、当センターの事業活動は、今後ますます重要性が増すと認められる。	組織運営は適正に行なわれている。	活発な事業展開をしており、経営は健全である。	活発な事業展開をしており、活動には効率性が認められる。
総合的所見等	暴力団は対立抗争を敢行する一方、その資金源活動を多様化させ、自ら事業活動を展開したり行政対象暴力を敢行する等知能化・悪質化しており、当センターの事業活動は、今後ますます重要性が増すと認められる。当センターの運営課題は運営資金の確保であり、引き続きその資金確保に対する対策が必要である。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画を定期的に見直し、法の目的に沿った事業を展開している。	法で規定された広報活動、相談事業、被害者救済事業など公益事業を実施している。警察・弁護士会との連携を強化し、利用者へのサービス向上に努められたい。	相談件数の増加に対する組織体制の強化を検討されたい。	収入の約70%が県債(基本財産)の運用収入となっている。償還満期後は同様な運用収入も期待できないことから、賛助会員収入等自主財源の確保に努める必要がある。	警察・弁護士会との連携を強化するとともに、互いの役割分担を明確にして、効果的な運営をされたい。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dotted black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>暴力団による犯罪が増加していることから、法人の事業活動はますます重要な役割を果たすものと思われる。センターの事業内容に関する広報活動の充実による利用促進や相談体制の強化など、利用者へのサービス向上に努め、より効果的に事業を実施されたい。</p>			